

### 3. 中心市街地の活性化の目標

#### (1) 中心市街地活性化の基本理念と目標像

高崎市の更なる都市発展と周辺市町村を含めた高崎都市圏全体の地域活性化に向けて、中心市街地の特性・個性や社会資本ストック等を活かして、下記の基本理念や目標像の実現に向けたまちづくりを推進するものとする。

その際特に、本市の優位性である県下随一の交通拠点性や商業集積を最大限活かすとともに、市民の誇りでもある“音楽文化”を活かした、特色のある中心市街地の形成をめざすものとする。

#### 《基本理念》

高崎の活力と新しい文化を創造・発信する  
“賑わい・交流・文化都心”

#### 目標像 1：高崎都市圏の地域活性化を牽引する、経済活力に満ちたまち ～“商都・高崎”の再生～

- 商業集積を促進し、中心商業地としての魅力と吸引力を高めるとともに、地域ぐるみでイベント等の多様な活性化施策に取り組むことにより、“商都・高崎”にふさわしい経済活力を取り戻し、高崎市のみならず高崎都市圏全体の地域活性化を牽引する、拠点性・影響力の強い中心市街地の形成をめざす。

#### 目標像 2：市民の出会いと交流の舞台となる、賑わいあふれるまち ～広域交流拠点づくり～

- 県内随一の交通拠点性や商業集積に加え、3つのリーディングプロジェクトや各種イベントの充実により、『訪れたいまち』、『長時間滞在し、回遊を楽しむまち』としての魅力や集客力を高め、市内各所や都市圏から多様な人々が集まり、多彩な出会いと交流が生まれる、賑わいあふれる中心市街地の形成をめざす。

#### 目標像 3：音楽を中心とした“高崎文化”を創造・発信するまち ～文化が薫るまちづくり～

- 新図書館の建設や市民文化活動の一層の活性化等により、群馬交響楽団の創立にはじまる、本市の文化の象徴であり市民の誇りでもある“音楽文化”の基盤の上に立った独自の“高崎文化”を創造・発信し、その文化を楽しむ目的で人が集まる、文化が薫る中心市街地の形成をめざす。

《《活性化目標の設定に至る流れ》》

【高崎市中心市街地の特性】

**特性 1**  
県内随一の広域交通ターミナル機能は、中心市街地としての存在を支える重要な要素である

**特性 2**  
商都・高崎の中心地として発展した県内最大の商業集積地であるが、近年、活気や賑わいに陰りが見られる

**特性 3**  
「音楽のある街」として広く知られ、「音楽」は高崎市民に定着した“文化”にもなっている

【活性化に向けた新たな視点】

**視点 1**  
“選択と集中”の視点に立ったコンパクトな中心市街地づくり

**視点 2**  
地域ぐるみの取組みによる活性化の強力な推進

【中心市街地活性化の基本方針】

**方針 1**  
広域交通拠点の持つ高いポテンシャルを活かした経済活力の増進

**方針 2**  
楽しく歩いて回遊できるコンパクトな中心市街地の形成

**方針 3**  
“音楽文化”を活かした高崎らしい中心市街地活性化への取組み

【中心市街地活性化の目標】

《《基本理念》》  
高崎の活力と新しい文化を創造・発信する  
“賑わい・交流・文化都心”

**【目標像 1】**  
高崎都市圏の地域活性化を牽引する、経済活力に満ちたまち  
～ “商都・高崎” の再生～

**【目標像 2】**  
市民の出会いと交流の舞台となる、賑わいあふれるまち  
～ 広域交流拠点づくり～

**【目標像 3】**  
音楽を中心とした“高崎文化”を創造・発信するまち  
～ 文化が薫るまちづくり～

中心市街地活性化協議会

(2) 評価指標・数値目標の設定

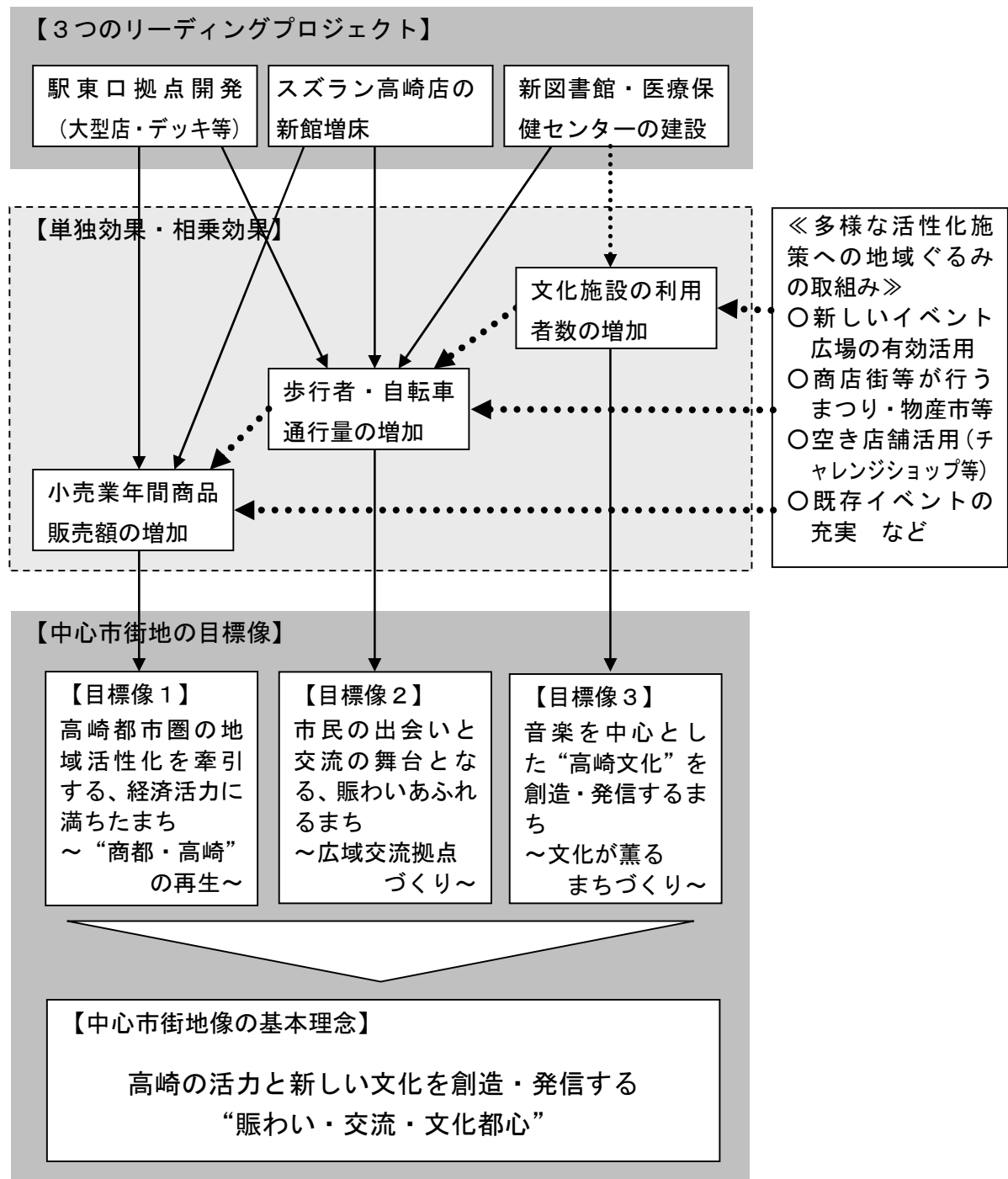
1) 基本理念・目標像と活性化事業の関連性の分析

現在、高崎駅東口などで計画されている新しい拠点開発は、51 ページに示すように、中心市街地全体の活性化を誘発する起爆剤となる効果が大いに期待される。

また、地域ぐるみで取組むイベント等の多様な活性化施策は、相互に作用しあって大きな相乗効果をもたらすものと期待される。

このような各種の活性化事業の相互の関連性は以下のように想定され、これを踏まえて適切な評価指標の設定を行うものとする。

■ 各種活性化事業等の単独効果・相乗効果による目標像実現の流れ



(注) —————▶ 単独効果 .....▶ 相乗効果

## 2) 具体的な評価指標・数値目標

具体的な評価指標・数値目標は以下の通りである。

目標像	評価指標	現状数値	数値目標	増加率
【目標像1】 高崎都市圏の地域 活性化を牽引する、 経済活力に満ちた まち	小売業年間商品販売額	970 億円 (平成 19 年) ※推計値	1,200 億円 (平成 25 年)	24%
【目標像2】 市民の出会いと交 流の舞台となる、賑 わいあふれるまち	歩行者・自転車通行量 (6 地点における休日の歩 行者・通行者数の合計)	22,400 人 (平成 18 年)	27,500 人 (平成 25 年)	23%
【目標像3】 音楽を中心とした “高崎文化”を創 造・発信するまち	各種文化施設の利用者数 の合計値(群馬音楽センタ ー、高崎シティギャラリ ー、高崎市美術館、高崎市 タワー美術館の年間利用 者数の合計)	663,800 人 (平成 19 年)	704,300 人 (平成 25 年)	6%

### 3) 『高崎都市圏の地域活性化を牽引する、経済活力に満ちたまち』を評価する指標・数値目標

#### イ. 評価指標の設定

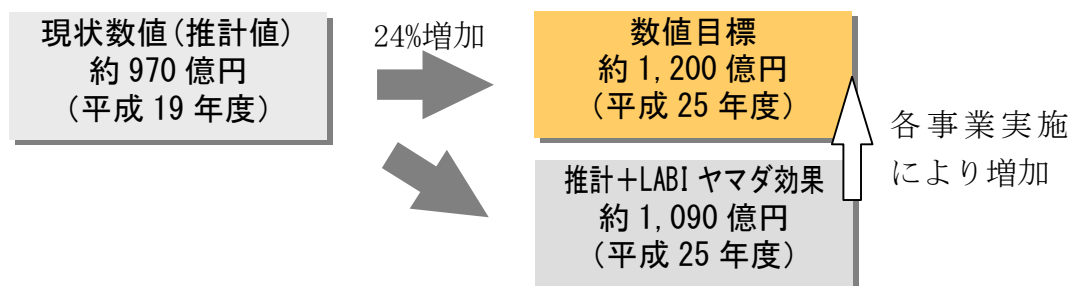
“商都・高崎”としての経済活力を取り戻すためには、商業ポテンシャルを高めることが最も重要な要素であることから、評価指標として、商業活性化に対する地域ぐるみの取組みの成果である『小売業年間商品販売額』を用いるものとする。

#### ロ. 数値目標の設定

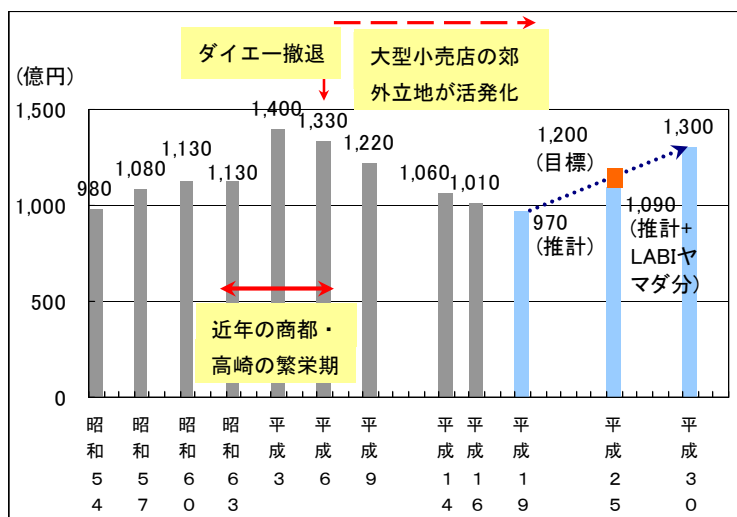
中心市街地の小売業年間商品販売額は平成3年を境に、平成6年のダイエー撤退、郊外部への大型店の出店の活発化等により、一貫して減少傾向にある。さらに近年、居住人口は回復しつつあるものの、高齢化の進行、郊外部や隣接市に3万㎡を超える大型店の出店等により、当分同様の減少傾向が続くものと予測される。

しかし中心市街地では、平成20年にLABIヤマダが開店したことに加え、スズラン新館の増床や優良建築物等の整備が計画されており、近年の傾向を超えて小売業年間商品販売額の増加に寄与する要素として見込むことができる。さらに、中央銀座商店街のアーケードリニューアル、各商店街での空き店舗活用や環境整備などの地元商店街の魅力向上、また新図書館の整備、音楽・アート・映画祭等の活発な文化活動の事業効果等によって、中心市街地への来街者（歩行者・自転車通行量）の増加が見込まれることから、小売業年間商品販売額の増加が相乗効果として期待できる。

このような背景を踏まえ、近年の“商都・高崎”の繁栄期と考える昭和63年から平成6年の平均値、約1,300億円まで小売業年間商品販売額を回復させることをめざし、10数年の減少分を10年後の平成30年を目処に回復させることとする。この前提を踏まえ、またLABIヤマダの効果の大きさを反映し、平成25年の目標については、約1,200億円と設定する。



#### ■ 小売業年間商品販売額の推移・目標



#### ■ 区域内の大型店の出・退店状況

昭和50年	藤五伊勢丹新館増築 (昭和60年撤退、昭和63年ビビ撤退)
昭和51年	ニチイ開店(昭和60年業態変更)
昭和51年	ダイエー開店
昭和51年	スズラン増築
昭和52年	高島屋開店
昭和57年	駅ビルモントレー開店
昭和61年	田原屋郊外転出
昭和62年	山下家具撤退
平成2年	ラ・メルセ開店
平成6年	ダイエー閉店

※売り場面積 3,000㎡以上

## ハ. 数値目標設定の理由

### ①トレンド推計

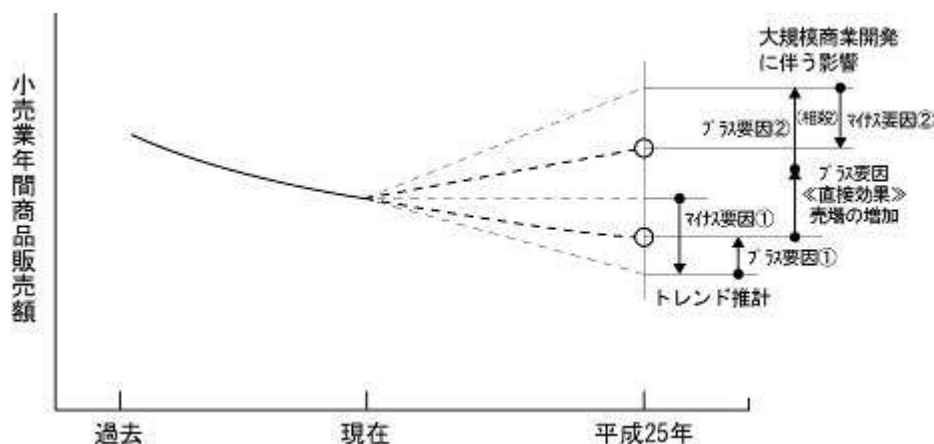
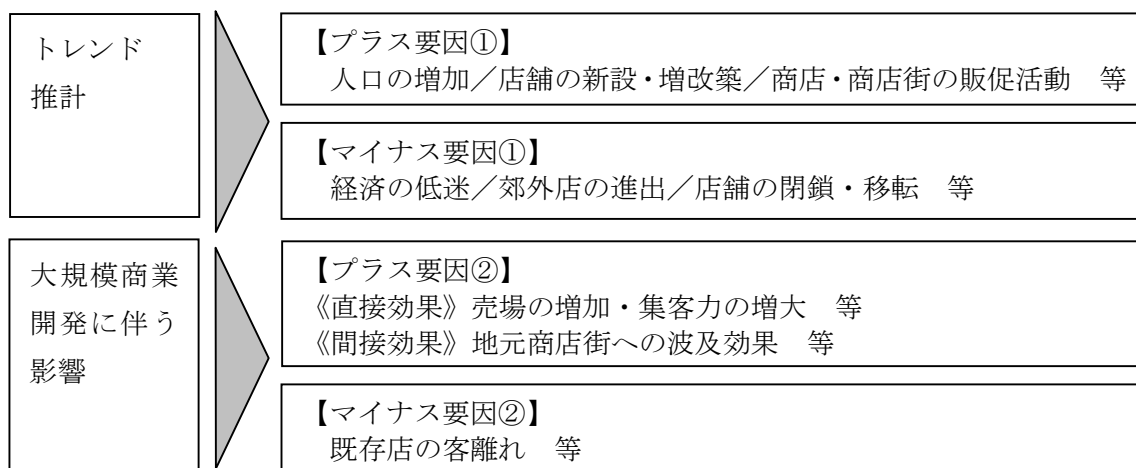
近年の商業環境が続き、特段の対策を講じない場合の将来推計値については、回帰式によるトレンド推計を行うものとする。なお、商業統計調査の結果が公表されていない平成19年についても、トレンド推計を行う。

推計結果は以下のとおりであり、近年の傾向を受けて小売業年間商品販売額は減少を続け、平成19年に約970億円、平成25年には**約900億円**になるものと想定される。

	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年 (トレンド推計)	平成25年 (トレンド推計)
小売業年間 商品販売額(百万円)	132,508	121,635	105,551	101,337	97,145	90,013

※推計式： $y=e^{12.30} \times x^{-0.28}$

なお、この推計方法において、中心市街地の商業を取り巻く多様な環境要因は、以下のように反映されている。





## ②平成 19 年以降に立地する大型小売店による効果

高崎駅東口に隣接して LABI ヤマダが平成 20 年に開店しており、この売上げを①のトレンド推計の枠を超える効果として加算する。LABI ヤマダの売場面積は 20,800 m<sup>2</sup>であり、これに既存大型小売店の売場面積効率を乗じて推計すると、**約 190 億円**の小売業年間商品販売額の増加が見込まれる。

### ■平成 19 年以降に立地する大型小売店の売場面積

	売場面積(m <sup>2</sup> )	竣工年
(株)ヤマダ電機本社ビル(LABI ヤマダ)	20,800	平成 20 年

### ■既存大型小売店の面積あたりの販売額 (平成 18 年)

売上 (百万円)	店舗面積 (m <sup>2</sup> )	売場面積効率 (千円/m <sup>2</sup> )
34,699	37,582	923.3

※スズラン高崎店、高崎高島屋を対象とし、聞き取りや「百貨店調査年鑑(ストアーズ社)」参照し、売場面積効率を算出した

### ■小売業年間商品販売額の増加

$$20,800 \text{ m}^2 \text{ (売場面積)} \times 923.3 \text{ 千円/m}^2 \text{ (売場面積効率)} = 19,205 \text{ 百万円}$$

## ③大規模商業開発に伴う加算

①のトレンド推計の枠を超える商業開発として、スズラン新館増床事業と東口第八地区優良建築物等整備事業が計画されており、平成 25 年までに**約 40 億円**の小売業年間商品販売額の増加が見込まれる。

### ■大規模商業開発で増加が見込まれる小売業年間商品販売額

	売場面積(m <sup>2</sup> )	竣工年	推計販売額
東口第八地区優良建築物等整備事業	920	平成 23 年	8.5 億円※1
スズラン新館増床事業	4,740	平成 25 年	30 億円※2

※1 既存大型小売店の売場面積効率を乗じて推計

$$920 \text{ m}^2 \text{ (売場面積)} \times 923.3 \text{ 千円/m}^2 \text{ (売場面積効率)} = 849 \text{ 百万円}$$

※2 スズラン百貨店資料により

## ④来街者(歩行者・自転車通行量)の増加等に伴う相乗効果分の加算

来街者(歩行者・自転車通行量)の増加に伴う相乗効果分として、地域ぐるみで各種の活性化事業に取り組むことを前提に、2つのコアゾーンと2本の都市軸(51、52 ページ参照)周辺の商店街において、小売業年間商品販売額(約 760 億円)(※1)の増加を 23%(約 170 億円)(※2)見込むものとする。

(※1) 2つのコアゾーンと2本の都市軸周辺の町丁目の小売業年間商品販売額を集計した。

(※2) 影響圏の商店街における小売業年間商品販売額の増加率を、評価指標 2(歩行者・自転車通行量、68 ページ参照)の目標増加率(約 23%: 22,400 人→27,500 人)と同等と設定した。

ただし、一方で大規模商業施設の開発が既存店に及ぼすマイナス効果(客離れ等)も予想されることから(前ページのマイナス要因②)、相乗効果分は半分程度、相殺され、**約 85 億円**になるものと想定する。(相乗効果分=170 億円×1/2=85 億円)

### ⑤数値目標の設定根拠

トレンド推計に、大型小売店の立地効果、大規模商業開発に伴う加算、相乗効果分を加算すると平成 25 年の小売業年間商品販売額は約 1,215 億円と推測される。従って、各事業の実施によって数値目標約 1,200 億円は、確実に達成すると見込まれる。

要因	計算式	計算結果
①トレンド推計	推計式： $y=e^{12.30} \times x^{-0.28}$	900 億円
②大型小売店の立地効果	25,540 m <sup>2</sup> (売場面積) × 923.3 千円/m <sup>2</sup> (売場面積効率)	190 億円
③大規模商業開発に伴う加算	30 億円 + {920 m <sup>2</sup> (売場面積) × 923.3 千円/m <sup>2</sup> (売場面積効率)}	40 億円
④来街者(歩行者・自転車通行量)の増加に伴う相乗効果分の加算	影響圏の小売業年間商品販売額(760 億円) × 歩行者・自転車通行量の目標増加率(23%) × マイナス要因による補正係数(1/2)	85 億円
合計	1,200 億円 < 1,215 億円	

## 二. フォローアップの考え方

今回、現状数値(平成 19 年の値)を推計により算出したが、平成 19 年度の商業統計調査の集計結果が公表され次第(平成 21 年度を予定)、改めて商業動向の分析を行い、必要に応じて、目標達成に向けた改善措置を講じる。またその後も、「中間年度」(平成 23 年度)に、平成 21 年度の数値を、市独自の調査等を行うことにより推計して、目標達成の進捗状況を検証し、必要に応じて事業の促進などの改善措置を講じる。なお最終年度(平成 25 年)については、商業統計調査が実施されないため、近年の傾向による推計及び、市独自の調査等によって、より正確な数値を調査・把握し、検証を行うこととする。



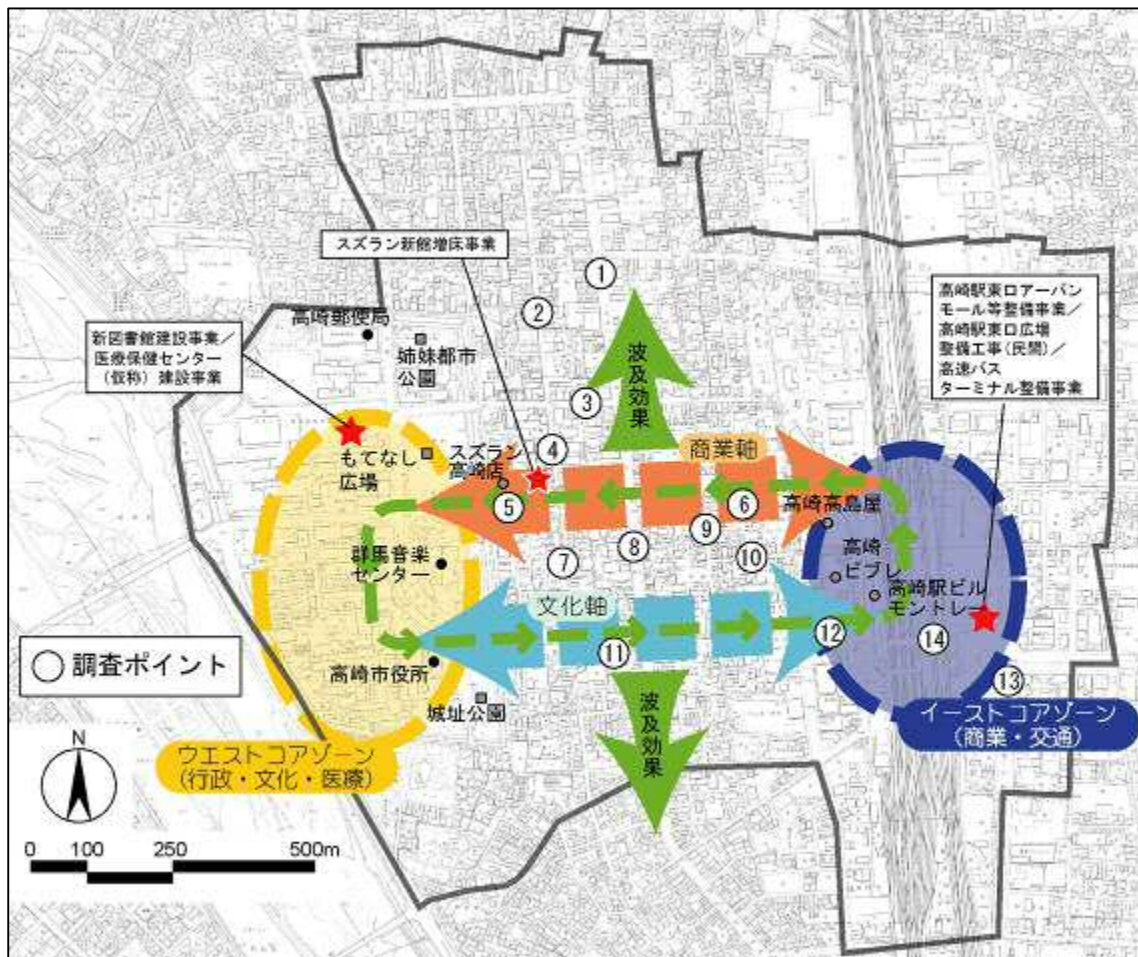
#### 4) 『市民の出会いと交流の舞台となる、賑わいあふれるまち』を評価する指標・数値目標

##### イ. 評価指標の設定

中心市街地における『出会いと交流』は、多数の市民の来街・往来により自然発生的に生まれるものであり、これを表す指標として、主要地点における『歩行者・自転車通行量』を用いるものとする。

対象地点としては、コンパクトな中心市街地の主要な回遊軸として位置づけられる大手前通り(⑤)、慈光通り(⑥)、南北を結ぶ大通り(⑧)、駅前通り(⑪、⑫)、及び中心市街地機能の拡大が期待される高崎駅東口(⑬)の6地点を位置づける。

また、「賑わい」を評価する目的に照らして、対象とする通行目的は通勤等ではなく、買い物・娯楽・イベント参加等を中心とすべきであることから、平日ではなく休日における6地点の合計値を用いるものとする。

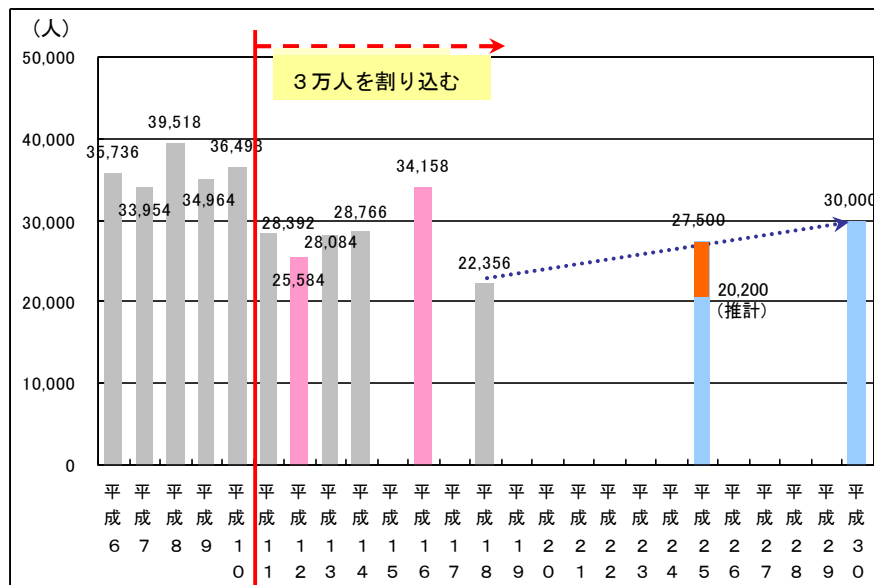
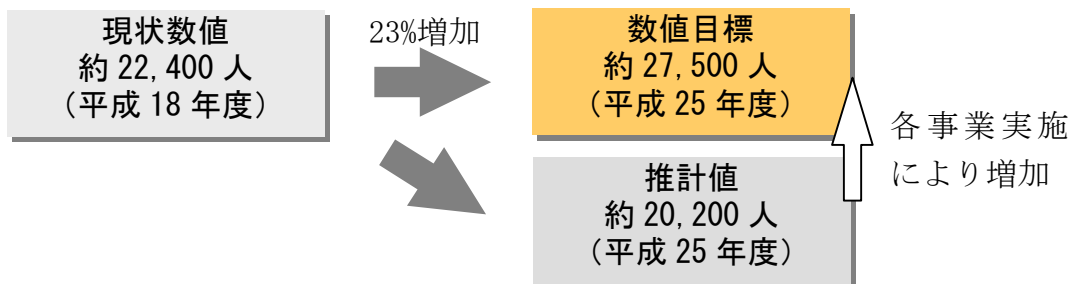


## ロ. 数値目標の設定

対象6地点の歩行者・自転車通行量（休日の合計）は、商業活力の低下、駅周辺の商業の求心力の高まりによる回遊性の低下、モータリゼーションの進展等の影響により、近年減少ないし横ばい傾向にある。特に、平成6年のダイエー撤退や大型小売店の郊外立地の活発化等の影響が大きく出始めた平成11年以降は、3万人を割り込んでいる。

しかし、中心市街地では今後、「賑わい」や「回遊性」を促進する各種の事業に取り組むことにより、歩行者・自転車通行量の増加を見込むことができる。特に、集客力のある核施設の整備が複数計画されていることから、これらの施設整備に伴う効果が、回遊性を促進する事業や、音楽・アート・映画祭等の活発な文化活動の事業効果とあいまって、近年の傾向を超えて歩行者・自転車通行量の増加をもたらすものと期待される。

このような背景を踏まえて、歩行者・自転車通行量を、平成10年以前の水準である3万人以上まで回復させることをめざし、約10年の減少分を10年後の平成30年を目処に回復することとする。そのために平成25年の目標を、約27,500人と設定する。



※平成12年は猛暑の影響を受け、歩行者通行量が少ない。

※平成16年は高崎マーチングフェスティバルの開催等の影響を受け、歩行者・自転車通行量が多い。

## ハ. 数値目標設定の理由

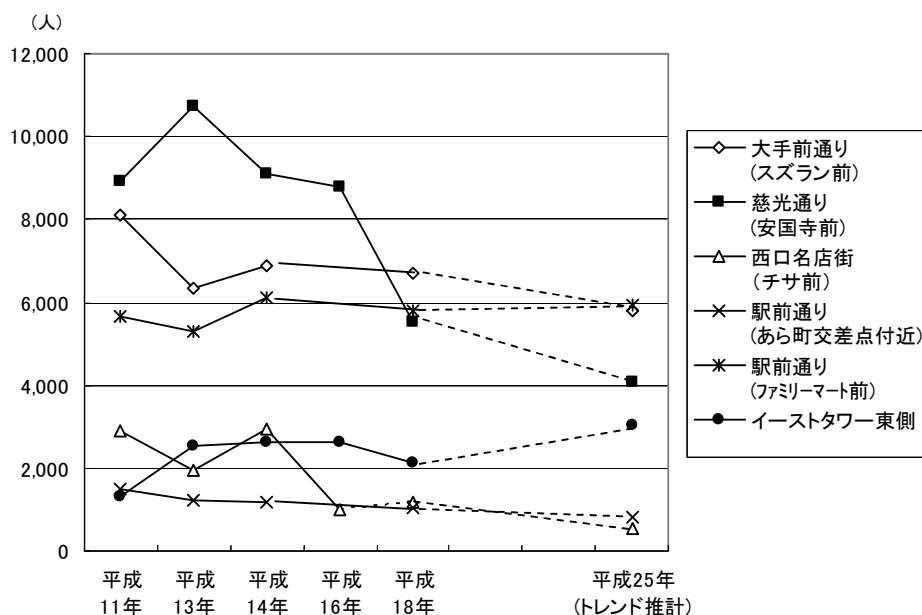
### ①トレンド推計

集客力のある核的施設の整備を考慮しない場合の将来推計値について、地点ごとに回帰式によるトレンド推計を行うものとする。

推計結果は以下のとおりであり、対象6地点の歩行者・自転車通行量（休日の合計）は減少傾向が続き、平成25年には**約20,200人**になるものと想定される。

調査ポイント名	平成11年	平成13年	平成14年	平成16年	平成18年	平成25年 (トレンド推計)
⑤ 大手前通り (スズラン前)	8,112	6,322	6,868	(9,714)	6,696	5,802
⑥ 慈光通り (安国寺前)	8,934	10,732	9,110	8,772	5,540	4,055
⑧ 西口名店街 (チサ前)	2,888	1,964	2,924	1,014	1,162	540
⑪ 駅前通り (あら町交差点付近)	1,482	1,216	1,156	(4,554)	1,038	805
⑫ 駅前通り (ファミリーマート前)	5,672	5,294	6,094	(7,492)	5,784	5,932
⑬ イーストタワー東側	1,304	2,556	2,614	2,612	2,136	3,016
合計	28,392	28,084	28,766	(34,158)	22,356	20,150
推移	100.0%	98.9%	101.3%	120.3%	78.7%	71.0%

※表中（ ）の数値については、高崎マーチングフェスティバルの開催等による特異値であり、推計式作成には用いていない。



※推計式：大手前通り（スズラン前）  $y = 35,522.32 / x + 4,381.36$

慈光通り（安国寺前）  $y = e^{(-0.05x + 7.98)}$

西口名店街（チサ前）  $y = e^{13.18} \times x^{-2.14}$

駅前通り（あら町交差点付近）  $y = -58.08x + 2,036.08$

駅前通り（ファミリーマート前）  $y = -6,568.17 / x + 6,195.10$

イーストタワー東側  $y = -24,507.98 / x + 3,995.82$

## ②スズラン新館整備に伴う増加

スズランでは新館整備により 1,544 人の利用客の増加を見込んでおり、その 80%(1,235 人=1,544 人×0.8)がスズラン前に位置する調査地点⑤を通過すると考える。また、徒歩または自転車でスズラン新館に来訪する人が中心に、その他の対象 5 地点のいずれかを往復する・回遊すると考え、その人数を 350 人※と想定する。よって、スズラン新館整備に伴う加算分として**約 1,600 人**を見込む。

※350 人=1,544 人<スズラン新館の利用者数>×15% (徒歩・自転車を利用する割合：平成 19 年度高崎市中心市街地の活性化に関する市民アンケート調査より) ×1.5 (往復や回遊を考慮した補正係数)

## ③核施設の整備に伴う増加

平成 25 年までに中心市街地で建設が計画されている集客力のある核施設では、約 21,860 人の利用者・利用客を見込んでいる。この利用者・利用客のうち、徒歩または自転車で来訪する人が、対象 6 地点のいずれかを往復する・回遊すると考え、その人数を 4,900 人(※1)と想定する。また、徒歩または自転車利用以外の利用者・利用客においても、中心市街地を回遊させる様々な事業を実施により、対象地点の通行が見込まれることから、900 人(※2)を増加分として想定する。よって、**約 5,800 人**を各施設の整備に伴う歩行者・自転車通行量の増加分と想定する。

### ■新たな核施設の利用者・利用客数

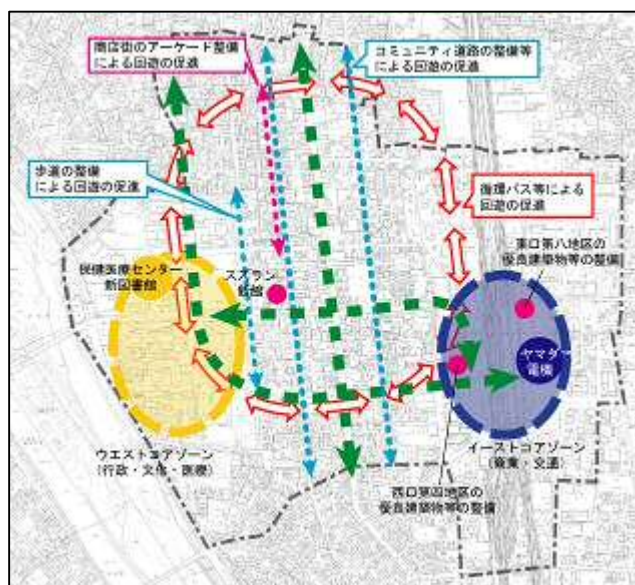
	利用者・利用客数の見込み(人/日)
LABI ヤマダ((株)ヤマダ電機本社ビル)	19,780
医療保健センター(仮称)建設事業	260
新図書館建設事業	1,820
合計	21,860

(※1)4,900 人=21,860 人(核施設の利用者・利用客数) ×15% (徒歩・自転車を利用する割合) ×1.5 (往復や回遊を考慮した補正係数)

(※2)900 人=21,860 人(核施設の利用者・利用客数) ×85% (徒歩・自転車を利用しない割合) ×5% (回遊性向上による係数)

### ■回遊性を促進させる事業

中心市街地では、核施設の利用者・利用客を含めた来街者の回遊を促す、商店街のアーケード整備、慈光通りの商業活性化事業、西口第四地区や東口第八地区の優良建築物等の整備、まちなか誘導サイン事業、中心市街地内循環バスの新規運行、まちなか魅力発信事業、コミュニティ道路の整備、各種イベント(31、32 ページ参照)の充実などの事業に取り組み、歩行者・自転車通行量の増加に寄与する事業に積極的に取り組む。なお、とりわけ LABI ヤマダの利用客については、「まちなか魅力発信事業」、「まちなか誘導サイン事業」等により、中心市街地西側へ誘導し、歩行者・自転車通行量の増加に確実につなげることとする。



#### ④各種文化施設の利用者数の増加に伴う相乗効果分の加算

様々な文化向上に係る事業の実施により、中心市街地にある各種文化施設では、利用者数の増加が見込まれ、現況(平成 18 年)に比べ 1 日あたり約 300 人の増加があると想定する。各種文化施設利用者に対して、「まちなか魅力発信事業」等により街なかの回遊を呼びかけていくことにより、増加する利用者数のうち、徒歩または自転車で来訪する人が中心に、対象 6 地点のいずれかを往復する・回遊すると考え、その増加分を**約 100 人**※と見込む。

※74 人 = (704,300 人 <平成 25 年利用者数目標値 : 評価指標 3、72 ページ参照> - 584,802 人 <平成 18 年利用者数>) ÷ 365 日 × 15% (徒歩・自転車を利用する割合) × 1.5 (往復や回遊を考慮した補正係数)

#### ⑤数値目標の設定根拠

トレンド推計に、スズラン新館整備に伴う増加、核施設の整備に伴う増加、回遊性や文化向上を促進する事業による相乗効果を加算すると平成 25 年の歩行者・自転車通行量は約 27,700 人と推測される。従って、各事業の実施によって数値目標**約 27,500 人**は、確実に達成すると見込まれる。

要因	計算式	計算結果
①トレンド推計	大手前通り(スズラン前) $y = 35,522.32 / x + 4,381.36$ <small>(<math>-0.05x + 7.98</math>)</small> 慈光通り(安国寺前) $y = e$ 西口名店街(チサ前) $y = e^{13.18} \times x^{-2.14}$ 駅前通り(あら町交差点付近) $y = -58.08x + 2,036.08$ 駅前通り(ファミリーマート前) $y = -6,568.17 / x + 6,195.10$ イーストタワー東側 $y = -24,507.98 / x + 3,995.82$	20,200 人
②スズラン新館整備に伴う増加	[予定利用客数(1,544 人) × 調査地点⑤を通行する割合(80%)] + [予定利用客数(1,544 人) × 歩行割合(15%) × 往復や回遊に伴う補正係数(1.5)]	1,600 人
③核施設の整備に伴う増加	[施設利用者数(21,860 人) × 歩行割合(15%) × 往復や回遊に伴う補正係数(1.5)] + [施設利用者数(21,860 人) × 歩行以外の割合(85%) × 回遊性向上による係数(5%)]	5,800 人
④各種文化施設の利用者数の増加に伴う相乗効果分の加算	(平成 25 年各種文化施設利用者数 <704,300 人> - 平成 18 年利用者数 <584,802 人>) ÷ 365 日 × 歩行割合(15%) × 往復や回遊に伴う補正係数(1.5)	100 人
合計		27,500 人 < 27,700 人

## 二. フォローアップの考え方

歩行者・自転車通行量を把握し、平成 21 年、平成 23 年及び最終年(平成 25 年)において、目標達成の進捗状況を検証し、必要に応じて事業の促進などの改善措置を講じる。なお、市で毎年、調査している各種文化施設の利用者数データを根拠とし、調査実施にあたっては、悪天候やイベントの実施日などを避け、毎年同時期、同条件にて行うこととする。



5) 『音楽を中心とした“高崎文化”を創造・発信するまち』を評価する指標・数値目標

イ. 評価指標の設定

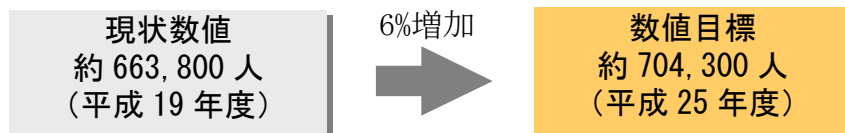
群馬交響楽団の創設に始まる音楽活動は“高崎文化”の象徴として位置づけられるが、その後、アート活動や市民文化活動なども活発に行われるようになり、これらの総体を、いわゆる“高崎文化”として捉えることができる。そして、その活動舞台である各種の文化施設は群馬音楽センター周辺に立地していることから、これらの集積効果・相乗効果を活かせば、音楽を中心とした“高崎文化”が一層促進される効果が期待される。

このような考え方から、『音楽を中心とした“高崎文化”を創造・発信するまち』を評価する指標として、中心市街地に立地している『各種文化施設の利用者数の合計値』を用いるものとする。また、対象とする文化施設としては、群馬音楽センターの他に高崎シティギャラリー、高崎市美術館、高崎市タワー美術館を位置づける。

ロ. 数値目標の設定

本市では、音楽に限らず各種の文化活動が活発に行われ、文化施設の利用率も高い水準を維持しており、既存の取組みの充実を図ることで、今後も同様の傾向を継続させる。さらに、新規音楽一大イベントの実施や、J T跡地に計画されている新図書館の建設により、“高崎文化”の熟成を図り、文化施設の利用者数を最大限まで高めていくこととする。

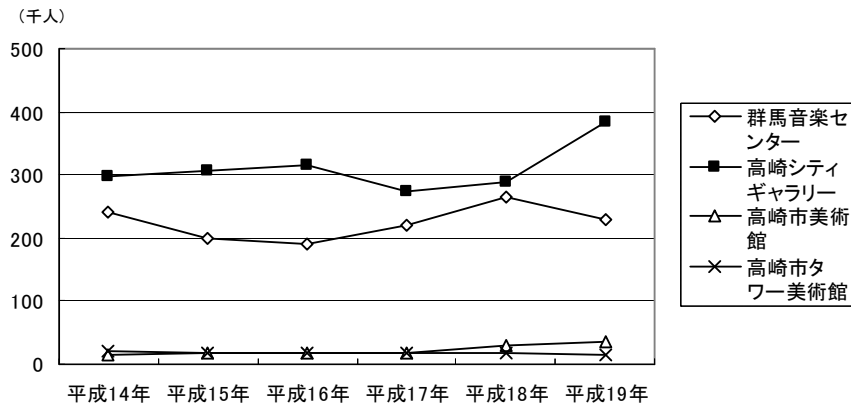
このため、平成 25 年の目標値は、近年における各種文化施設の利用者の最大値を合計した約 704, 300 人を設定する。



	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
群馬音楽センター	241, 954	198, 472	190, 524	218, 855	265, 388	229, 665
高崎シティギャラリー	297, 755	307, 454	315, 422	273, 480	288, 244	382, 962
高崎市美術館	13, 594	18, 730	17, 790	18, 574	30, 139	36, 395
高崎市タワー美術館	19, 574	18, 343	19, 126	18, 626	17, 011	14, 804
合計	572, 877	542, 999	542, 862	529, 535	584, 802	663, 826

※高崎シティギャラリーは緑化フェアの開催等の影響を受け、平成 19 年の利用者数が多くなっている。

※    は近年における各文化施設の最大値であり、合計は 704, 300 人である。



## ハ. 数値目標設定の理由

### ①文化事業の充実による現況水準の継続

平成 19 年の利用者数は、緑化フェアの開催等の影響を受け高崎シティギャラリーの利用者数が大幅に増加したため、近年で最も多い値となった。この水準を維持していくために、様々な文化事業を実施していくことが不可欠であり、「たかさき春まつり」の新規開催、「まちなか魅力発信事業」によるイベント・文化施設の情報発信、観光振興計画策定等による都市観光の推進、各種イベント事業の充実を推進し、**約 663,800 人**の利用者数の維持を図る。

### ②新規音楽イベントの実施に伴う増加

平成 20 年度より、「高崎音楽祭」、「高崎マーチングフェスティバル」と並ぶ一大音楽イベント「ミュージック高崎ジャパン」(※ 1)を新規実施しており、“高崎文化”が醸成し、各種文化施設の利用者が、現況 663,800 人の 2%(※ 2)、**約 13,300 人**が増加すると想定する。

(※ 1)上記の 3 つのイベントは、いずれも 2 万人以上の集客力を誇る。

(※ 2)平成 2 年より高崎音楽祭及び高崎マーチングフェスティバルの 2 つのイベントが開始された当時、群馬音楽センターの利用率が、過去 3 年間に比べ、平成 2 年以降 3 年間で、4%の利用者数の増加が見られた。今回は新規イベント数が 1 つであるため、2% (=4%×1/2) を利用者の増加率と見込んだ。なお他の 3 文化施設は、当時整備されていない。

### ■平成 2 年前後の群馬音楽センターの利用者数

2つのイベントが開始

	昭和 61 年	昭和 62 年	昭和 63 年	平成 1 年	平成 2 年	平成 3 年	平成 4 年	平成 5 年	平成 6 年
利用者数	361,762*2	271,900	316,780	276,100	312,100	294,590	293,550	266,430	378,902*3
推移*1	131.0%	98.5%	114.7%	100.0%	113.0%	106.7%	106.3%	96.5%	137.2%
	864,780				900,240				
					4%増加				

\*1 平成 1 年を 100%とする

\*2, \*3 昭和 61 年は、集客力のあるプログラムが集中したことにより、平成 6 年は隣接地に高崎シティギャラリーが整備された相乗効果により、利用客数が多くなっている。



### ③新図書館の建設に伴う相乗効果

区域外から中心市街地に移転し建設される新図書館において、見込まれている年間約 60 万人の利用者を対象に、「まちなか魅力発信事業」等により web サイト作成やチラシ配布を実施し、各種文化施設に呼び込みを図り、利用者数の増加を想定する。この増加分を新図書館の利用者数予測(600,000 人)の 5%※、**約 30,000 人**と見込むものとする。

※平成 19 年に実施した「高崎市中心市街地の活性化に関する市民アンケート調査」にて、今後のまちづくりのイメージとして「文化・芸術をネットワークした街」及び「群馬交響楽団を核にした音楽の街」を選んだ割合が約 10%であった。この結果から、新図書館利用者のうち約 10%が文化に非常に高い興味を示す層であると想定し、そのうち半数が実際に各種文化施設を利用すると見込む。

### ④数値目標の設定根拠

文化施設の現況利用者数を、文化事業の充実により高い水準を継続し、新規音楽イベントの実施に伴う増加分や、新図書館の建設に伴う相乗効果分を加算すると平成 25 年の各種文化施設利用者数は 707,100 人と推測される。従って、各事業の実施によって数値目標**約 704,300 人**は、確実に達成すると見込まれる。

要因	計算式	計算結果
①文化事業の充実による現況水準の継続	—	663,800 人
②新規音楽イベントの実施に伴う増加	現況の利用者数(663,800 人)×増加割合(2%)	13,300 人
③新図書館の建設に伴う相乗効果分の加算	新図書館の利用者数予測(600,000 人)×相乗効果の係数(5%)	30,000 人
合計		704,300 人 < 707,100 人

## 二. フォローアップの考え方

前年度の各種文化施設の利用実態を把握し、平成 23 年に、目標達成の進捗状況を検証し、必要に応じて事業の促進などの改善措置を講じる。最終年度(平成 25 年)については、当年度の利用実態が翌年把握できないことから、近年及び検証時期当月までの動向から、当年の推計数値を導き出し、検証を行うこととする。なお、市で毎年、調査している各種文化施設の利用者数データを根拠とする。